

施設別データ

施設番号	4201
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	総合福祉センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 福祉課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	花ノ木町2丁目1番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	7,195.90 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、立体駐車場、自転車置場、ポーチ		
複合・併設施設	老人福祉センター(4203) 他9施設	建築年月	H8.3
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	9,884.68 m ²
階数	5(1)階	うち借上面積	- m ²
	()内は地階		

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

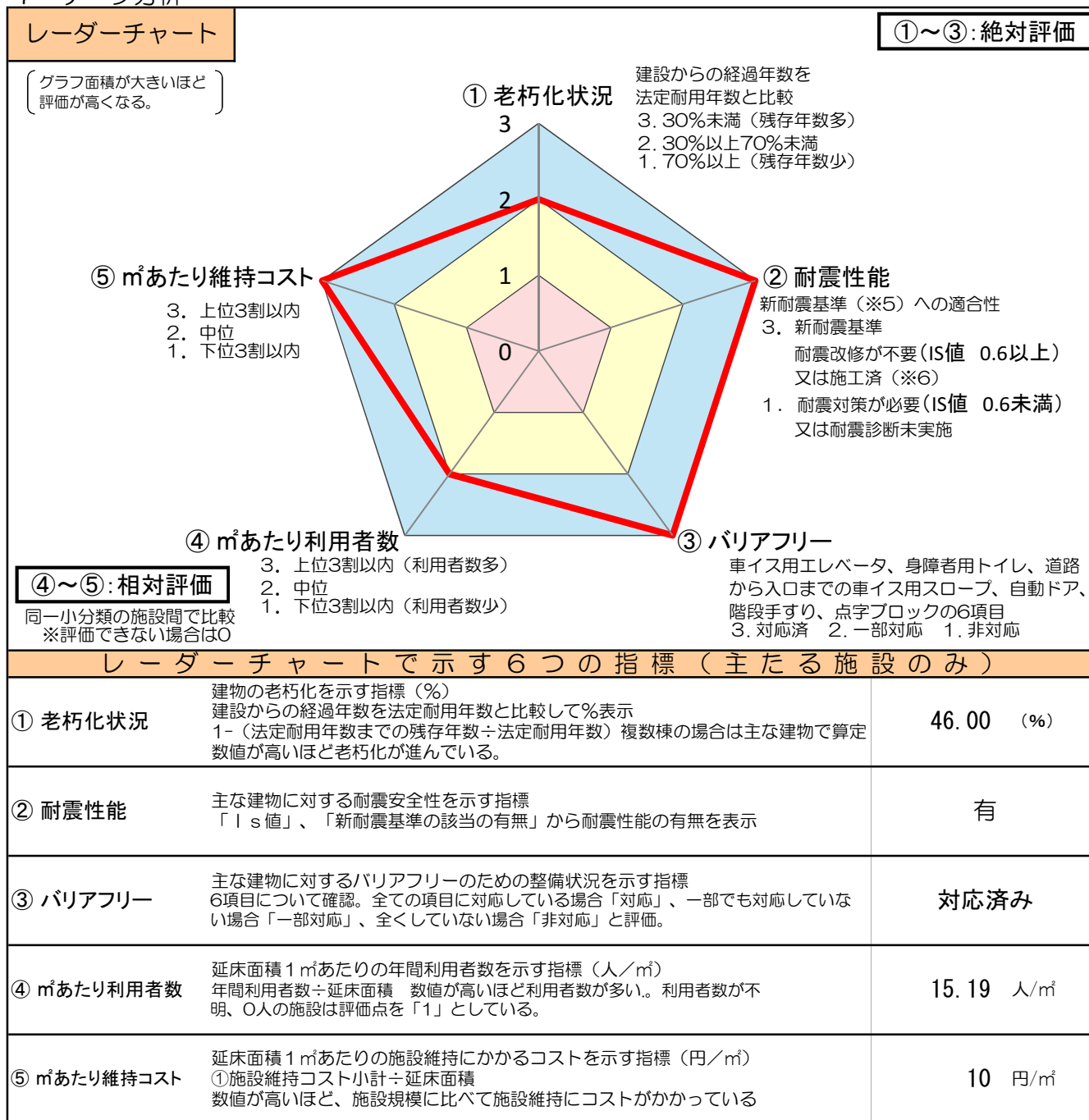
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	155,586 人	146,853 人	150,181 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	341 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	100,948	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	100,948	
				②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	49,399,421					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	49,399,421					
合計 (①+②)	49,500,369					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	330 円/人	287 円/人	5,008 円/m ²			

7 データ分析



④～⑤:相対評価

同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4202
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	高齢者生きがい活動センター		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	総合福祉センター (4201)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m ²
階数	- 階	うち借上面積	- m ²

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

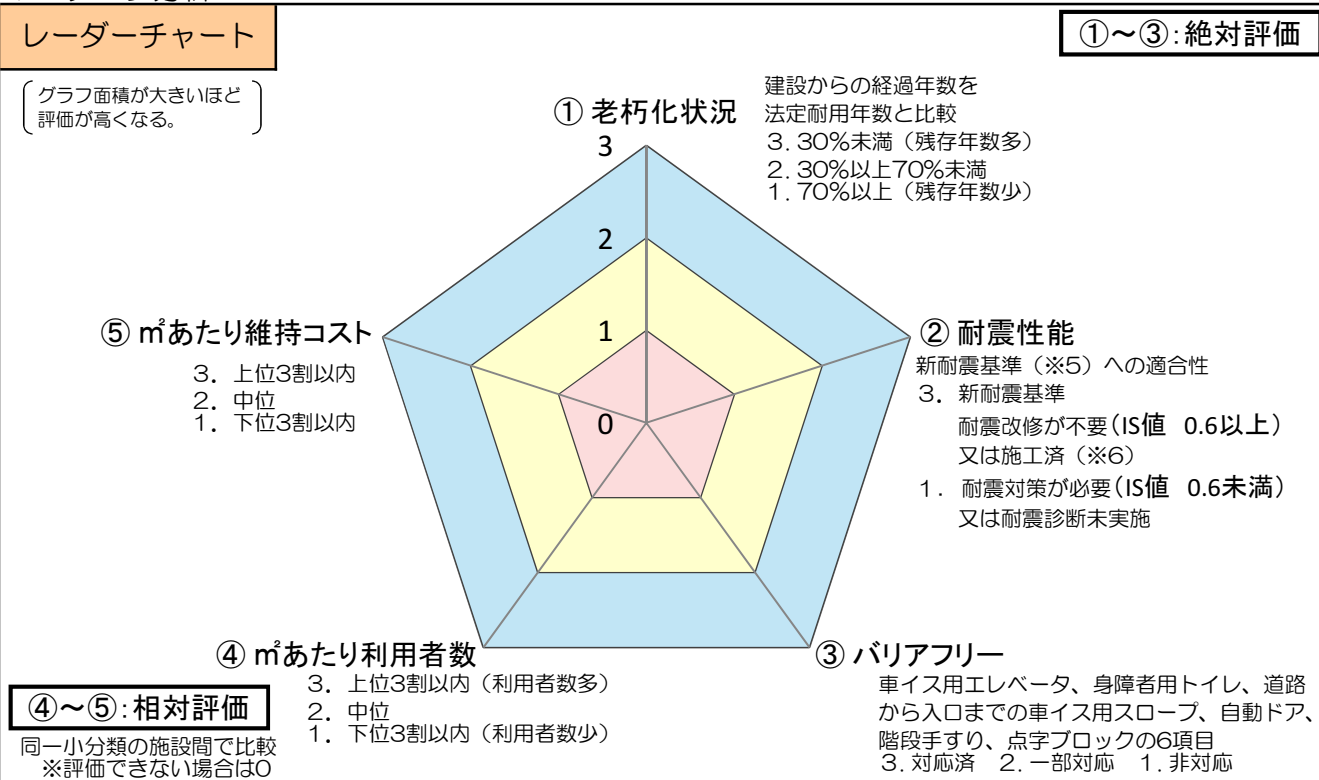
6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	345 日	業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費		維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				-	
火災保険料				-	
維持管理委託料				-	
敷地借上料				-	
工事請負費				-	
その他維持費				-	
小計				-	
②施設運営コスト				人件費 (賃金含)	-
燃料費				-	
光熱水費	-				
指定管理料	-				
その他委託料	5,065,000				
その他運営費	-				
小計	5,065,000				
合計 (①+②)	5,065,000				

コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり
	- 円/人	29 円/人	- 円/m ²

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4203
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	老人福祉センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	総合福祉センター (4201)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m ²
階数	- 階	うち借上面積	- m ²

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

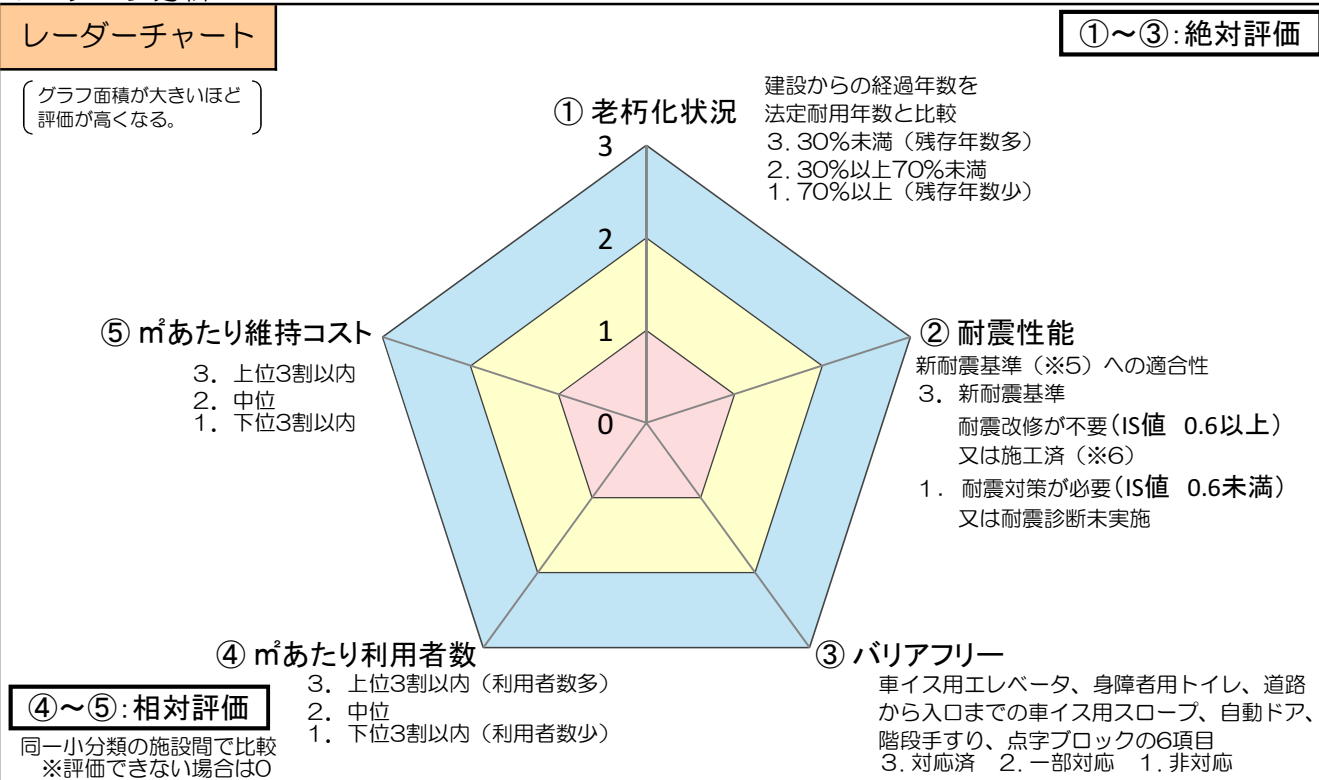
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	48,557 人	44,019 人	45,281 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	345 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	5,096,338			
	その他委託料	-			
その他運営費	-				
小計	5,096,338				
合計 (①+②)				5,096,338	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 113 円/人	市民1人あたり 30 円/人	延床面積1m ² あたり - 円/m ²		

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)		
① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ m²あたり利用者数	延床面積1m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m²
⑤ m²あたり維持コスト	延床面積1m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4204
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	身体障害者福祉センター		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 福祉課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	総合福祉センター (4201)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m ²
階数	- 階	うち借上面積	- m ²

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

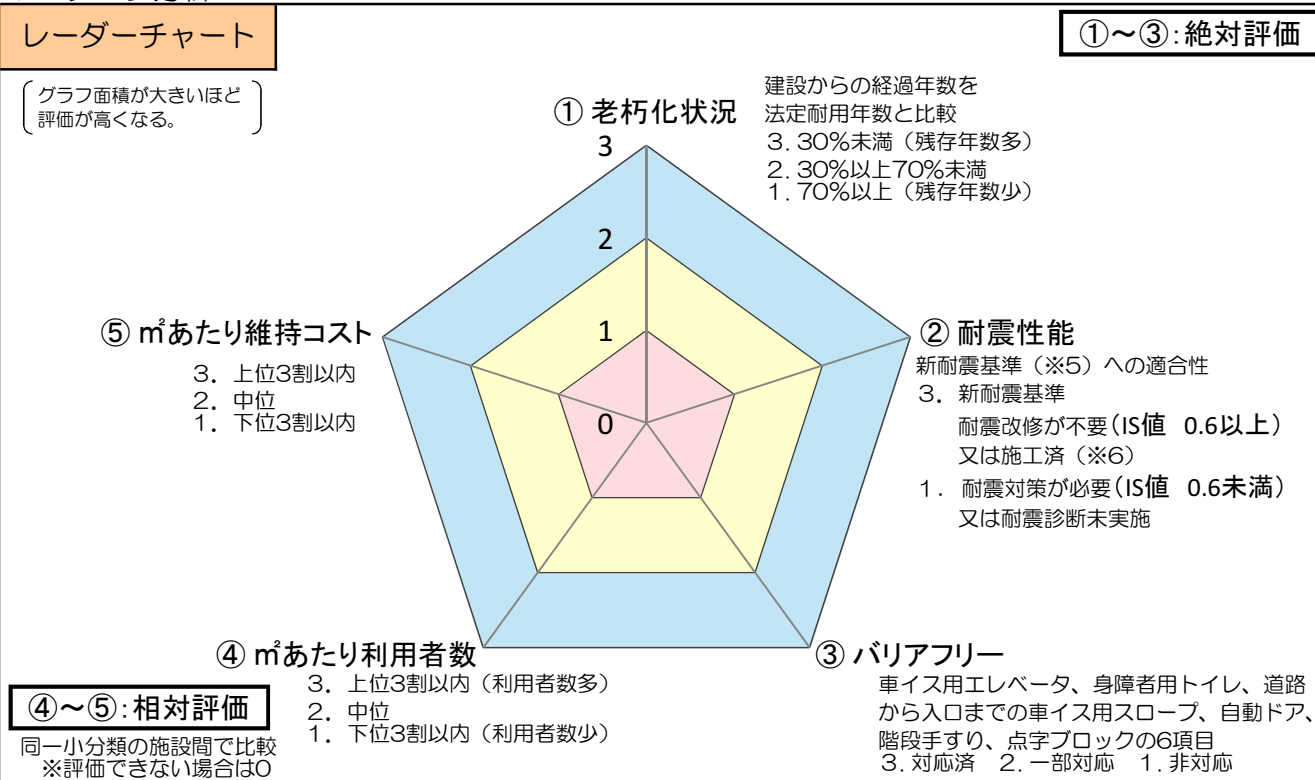
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	16,107 人	15,015 人	15,938 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	341 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	-	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	-	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	2,841,794					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	2,841,794					
合計 (①+②)	2,841,794					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	178 円/人	16 円/人	- 円/m ²			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4205
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	社会福祉センター		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 福祉課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	総合福祉センター (4201)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m ²
階数	- 階	うち借上面積	- m ²

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

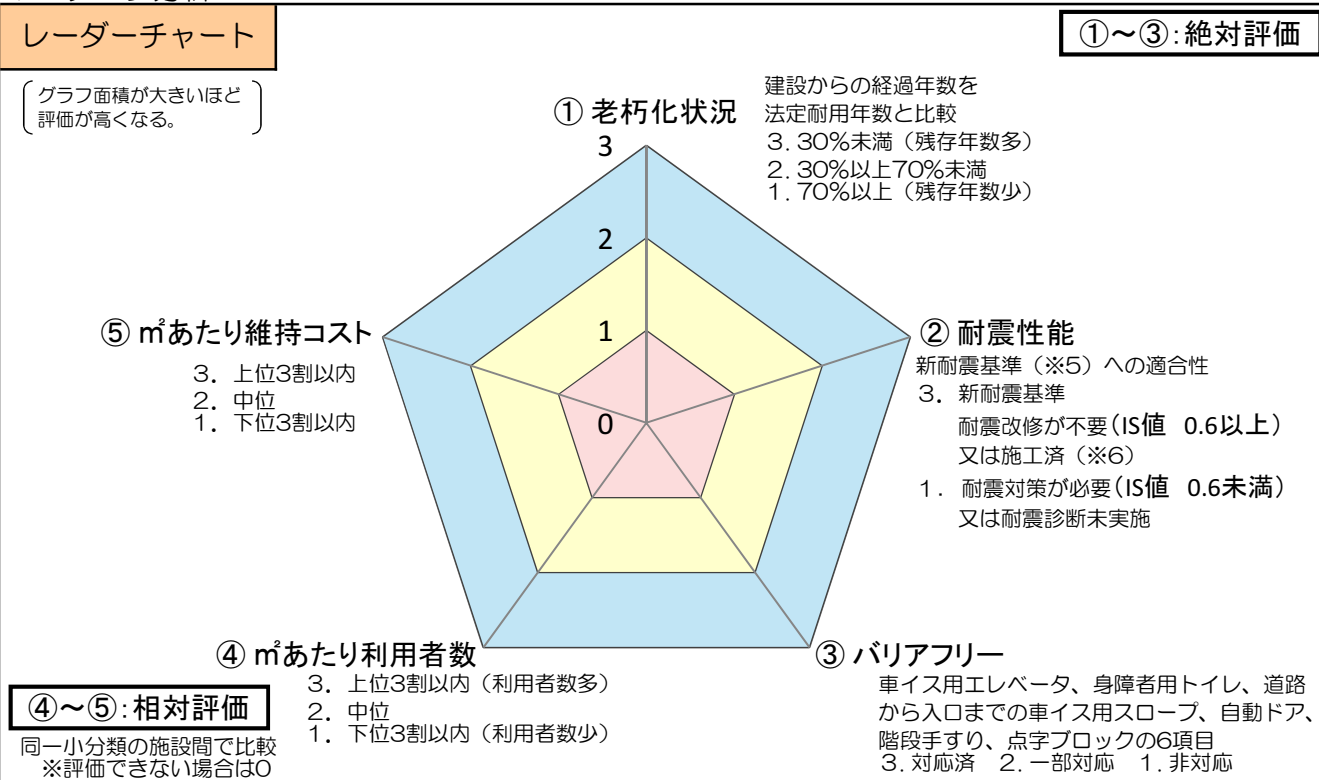
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	27,779 人	26,244 人	28,032 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	341 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	-				
小計	-				
合計 (①+②)				-	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	0 円/人	0 円/人	- 円/m ²		

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数 ÷ 法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	— (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	—
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	—
④ mあたり利用者数	延床面積 1 m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数 ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積 1 m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	— 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 利用者数 (H30)
「延床面積 1 m²あたり」…維持管理・運営費 ÷ 延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4206
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西尾市デイサービスセンター		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	総合福祉センター (4201)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m ²
階数	- 階	うち借上面積	- m ²
()内は地階			

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

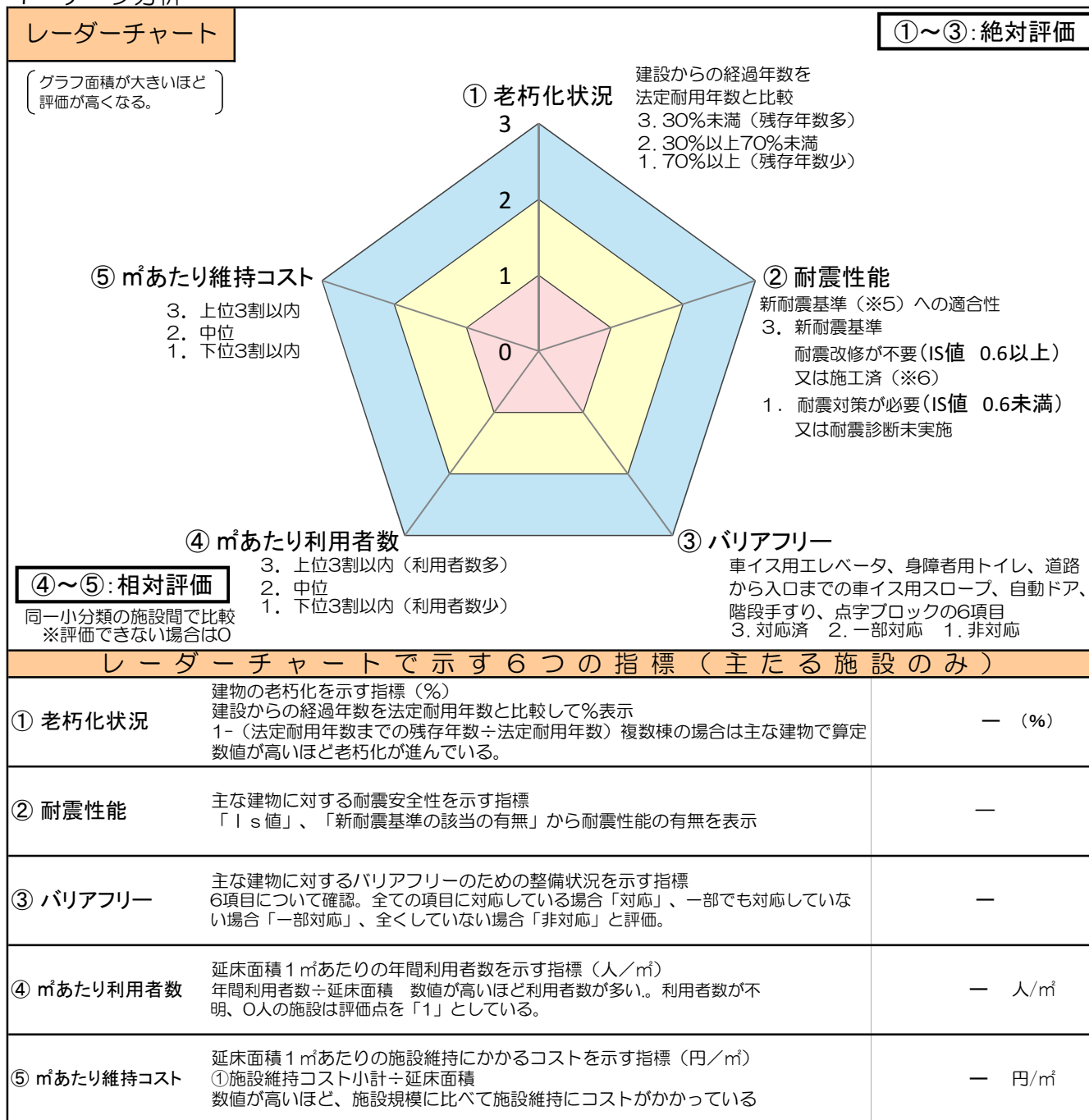
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	7,434 人	7,194 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	246 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	
人件費 (賃金含)				-	
修繕料	-				
火災保険料	-				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	-				
② 施設運営コスト		-			
人件費 (賃金含)	-				
燃料費	-				
光熱水費	-				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	-				
小計	-				
合計 (①+②)		-			
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 0 円/人	延床面積1m ² あたり - 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4207
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	寺津デイサービスセンター		
-----	--------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町天王山27番地(寺津ふれあいセンター敷地内) (寺津中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	寺津ふれあいセンター(3102) 他	建築年月	-		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	272.92 m ²	総取得費	94,817 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

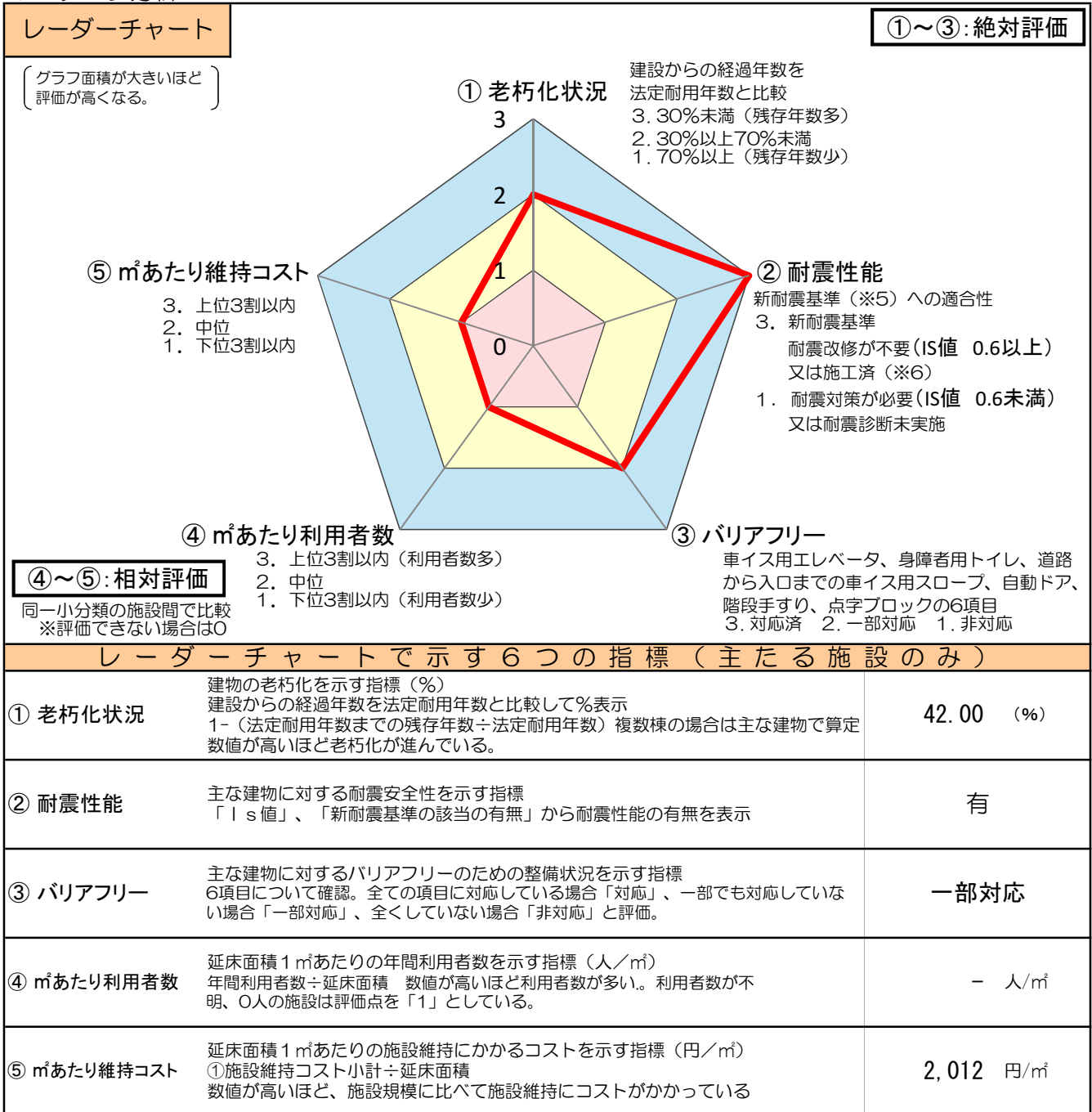
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	3,777 人	3,622 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	246 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	190,080
				火災保険料	2,641
				維持管理委託料	-
				敷地借上料	-
				工事請負費	356,400
				その他維持費	-
				小計	549,121
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)
燃料費				-	
光熱水費	-				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	-				
小計	-				
合計 (①+②)			549,121		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 3 円/人	延床面積1m ² あたり 2,012 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4208
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	老人の家鶴城会館		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	末広町10番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	2,054.64 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H14.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	259.20 m ²	総取得費	67,285 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

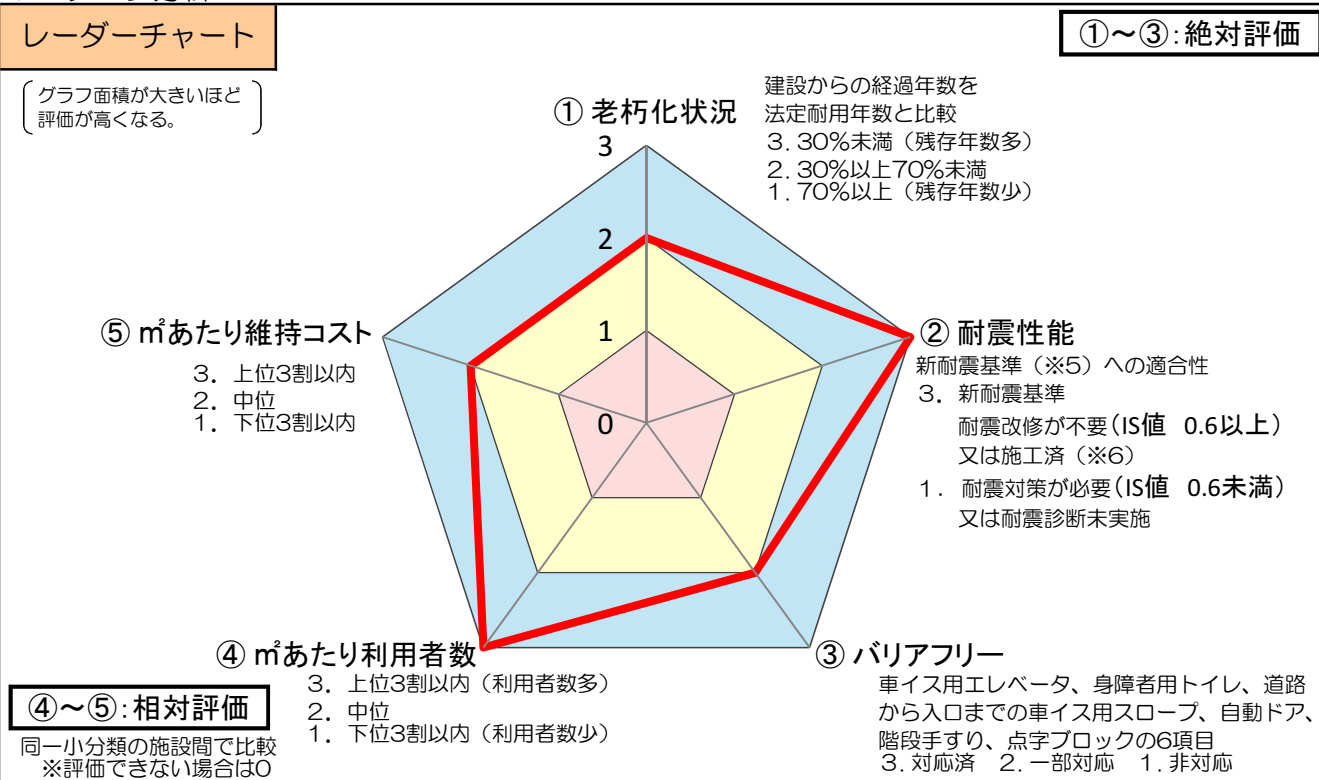
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	10,419 人	9,911 人	8,360 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	285 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			①施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	64,800
				火災保険料	14,264
			維持管理委託料	120,000	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	-	
			その他維持費	-	
			小計	199,064	
			②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費	13,155
				光熱水費	460,474
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	182,617
				小計	656,246
				合計 (①+②)	855,310
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	102 円/人	5 円/人	3,300 円/m ²		

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	42.11 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1mあたりの年間利用者数を示す指標 (人/m) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	32.25 人/m
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1mあたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	768 円/m

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4209
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	高齢者交流広場さくら会館		
-----	--------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町2丁目35番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	1,853.19 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S46.9	
建物構造	鉄骨造	延床面積	706.46 m ²	総取得費	17,576 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

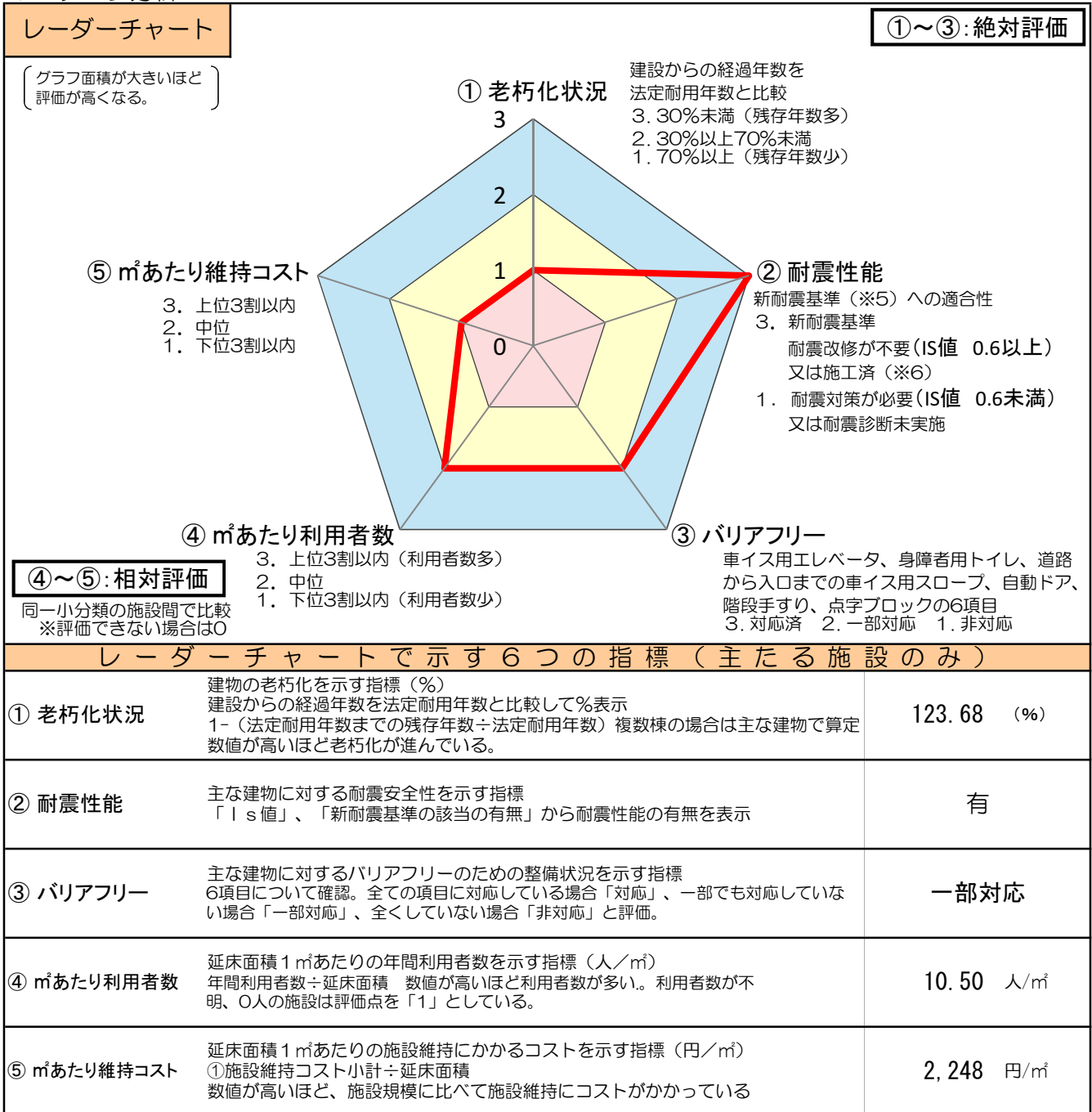
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	6,826 人	7,046 人	7,418 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	365 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト ② 施設運営コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		286,740	
		火災保険料		10,516	
		維持管理委託料		-	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		1,290,600	
		その他維持費		-	
		小計		1,587,856	
		人件費 (賃金含)		-	
		燃料費		32,994	
		光熱水費	631,809		
		指定管理料	-		
		その他委託料	-		
		その他運営費	36,720		
		小計	701,523		
		合計 (①+②)	2,289,379		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	309 円/人	13 円/人	3,241 円/㎡		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4210
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	高齢者交流広場平坂ことぶき会館		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町山崎26番地4 (平坂中学校地区)	敷地面積	977.68 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H14.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	127.40 m ²	総取得費	33,460 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
範囲外	範囲外	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

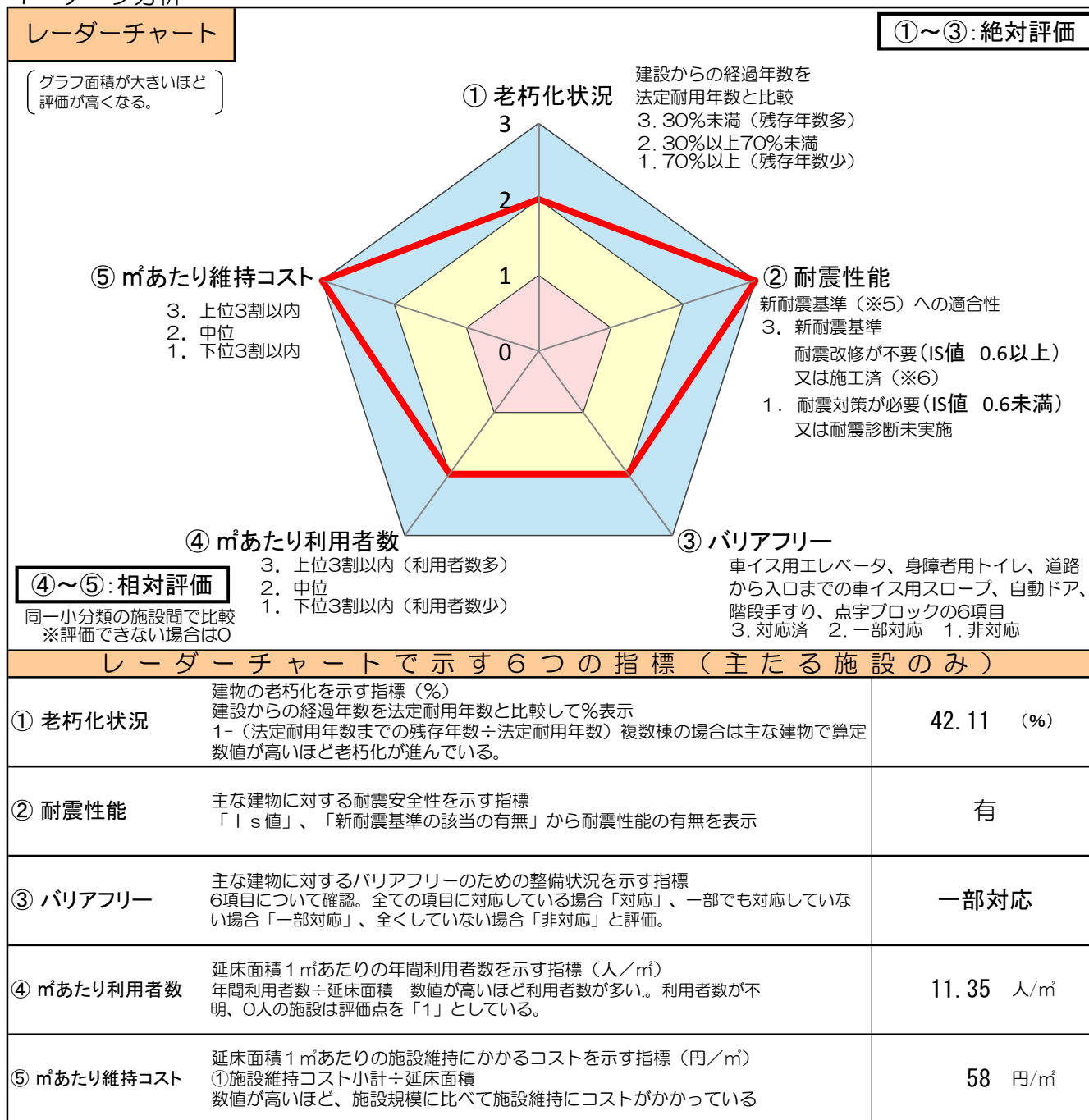
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	2,475 人	1,263 人	1,446 人
	年間開館日数 (H30)		管理形態
	365 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料					-	
火災保険料					7,373	
維持管理委託料					-	
敷地借上料					-	
工事請負費					-	
その他維持費					-	
小計					7,373	
② 施設運営コスト					人件費 (賃金含)	-
燃料費					35,905	
光熱水費	210,263					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	21,600					
小計	267,768					
合計 (①+②)	275,141					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 190 円/人	市民1人あたり 2 円/人	延床面積1m ² あたり 2,160 円/m ²			

7 データ分析



④～⑤:相対評価

同一小分類の施設間で比較
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4211
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	高齢者交流広場寺津福祉会館		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町天王山27番地(寺津ふれあいセンター敷地内) (寺津中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館		
複合・併設施設	寺津ふれあいセンター(3102) 他	建築年月	H16.1
建物構造	鉄骨造	延床面積	125.32 m ²
階数	1階	うち借上面積	- m ²

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
0.01m以上~0.3m未満	3時間以上	計算対象外	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

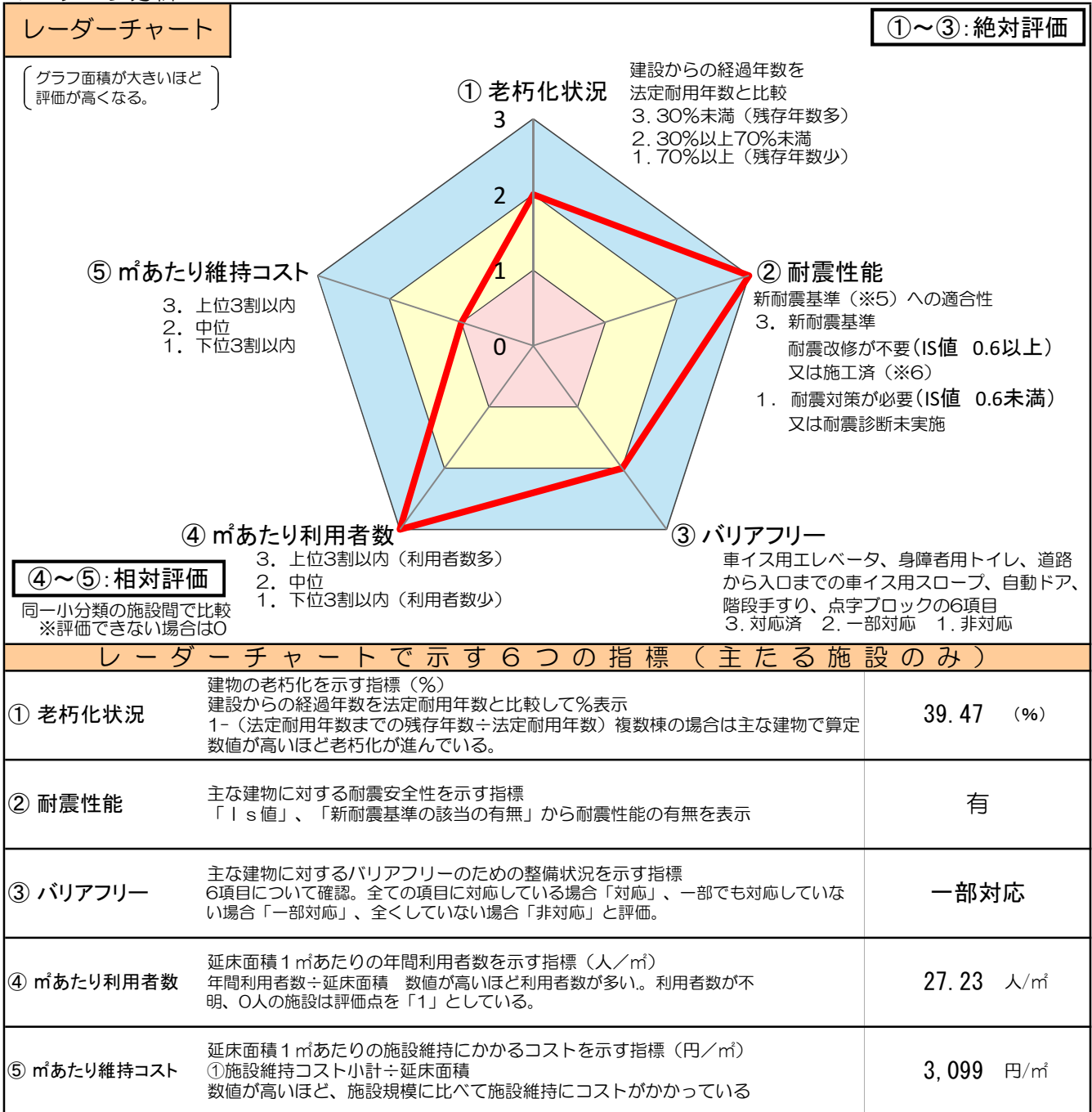
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	4,558 人	4,657 人	3,412 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	365 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				127,170	
火災保険料	6,990				
維持管理委託料	13,108				
敷地借上料	-				
工事請負費	241,110				
その他維持費	-				
小計	388,378				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	23,846			
	光熱水費	159,566			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	16,138				
小計	199,550				
合計 (①+②)				587,928	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 172 円/人	市民1人あたり 3 円/人	延床面積1m ² あたり 4,691 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4212
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	高齢者交流広場福地福社会館		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	齊藤町向縄4番地1 (福地ふれあいセンター敷地内) (福地中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館		
複合・併設施設	福地ふれあいセンター (3104)	建築年月	H20.4
建物構造	鉄骨造	延床面積	124.71 m ²
階数	1階	うち借上面積	- m ²

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

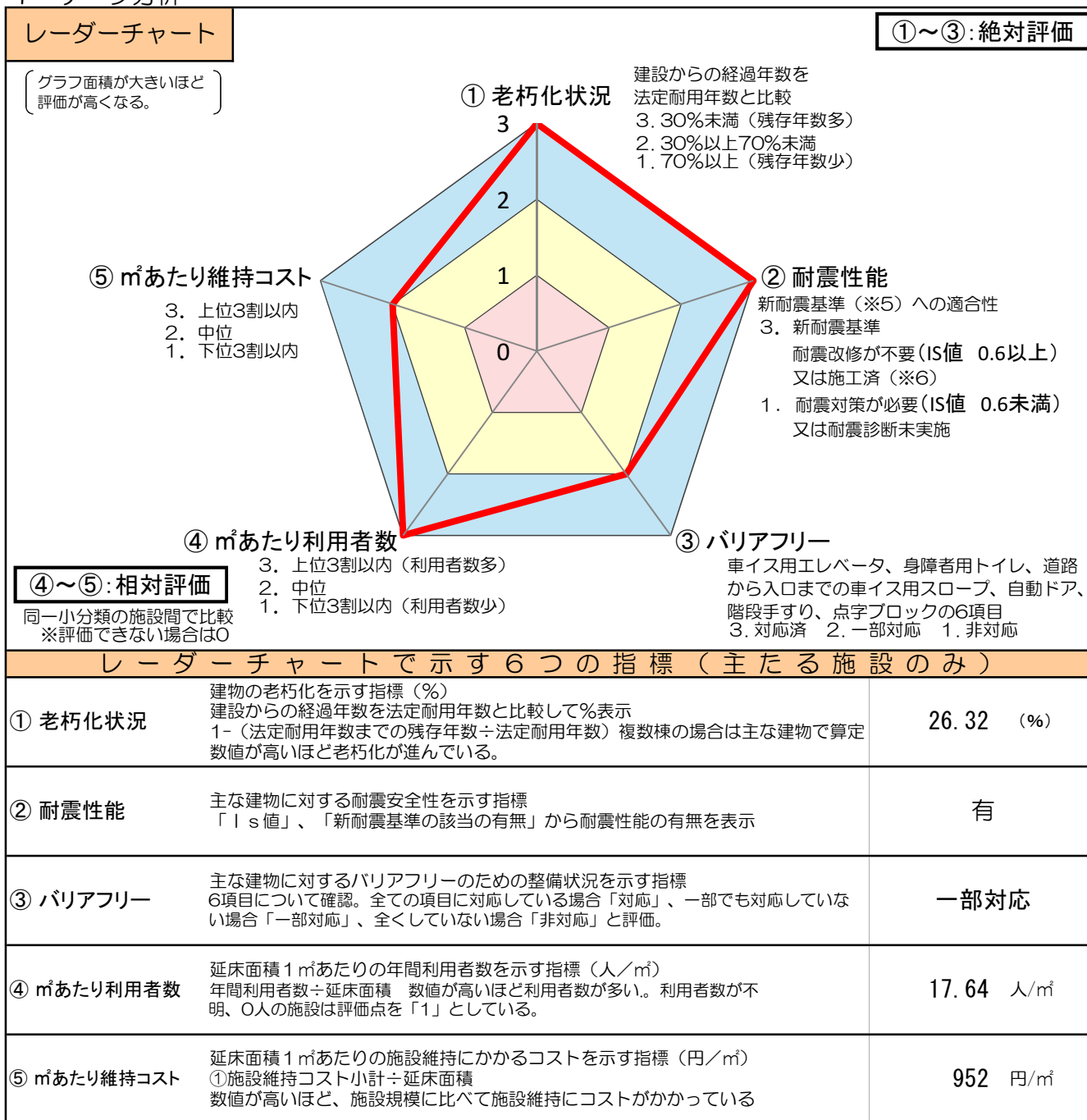
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	2,743 人	2,778 人	2,200 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	365 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				13,003	
火災保険料	6,126				
維持管理委託料	93,592				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	6,000				
小計	118,721				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	41,718				
光熱水費	157,432				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	92,917				
小計	292,067				
合計 (①+②)	410,788				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	187 円/人	2 円/人	3,294 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4213
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	高齢者交流広場伊文福祉会館		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊文町16番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	1,224.33 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H21.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	150.23 m ²	総取得費	38,661 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

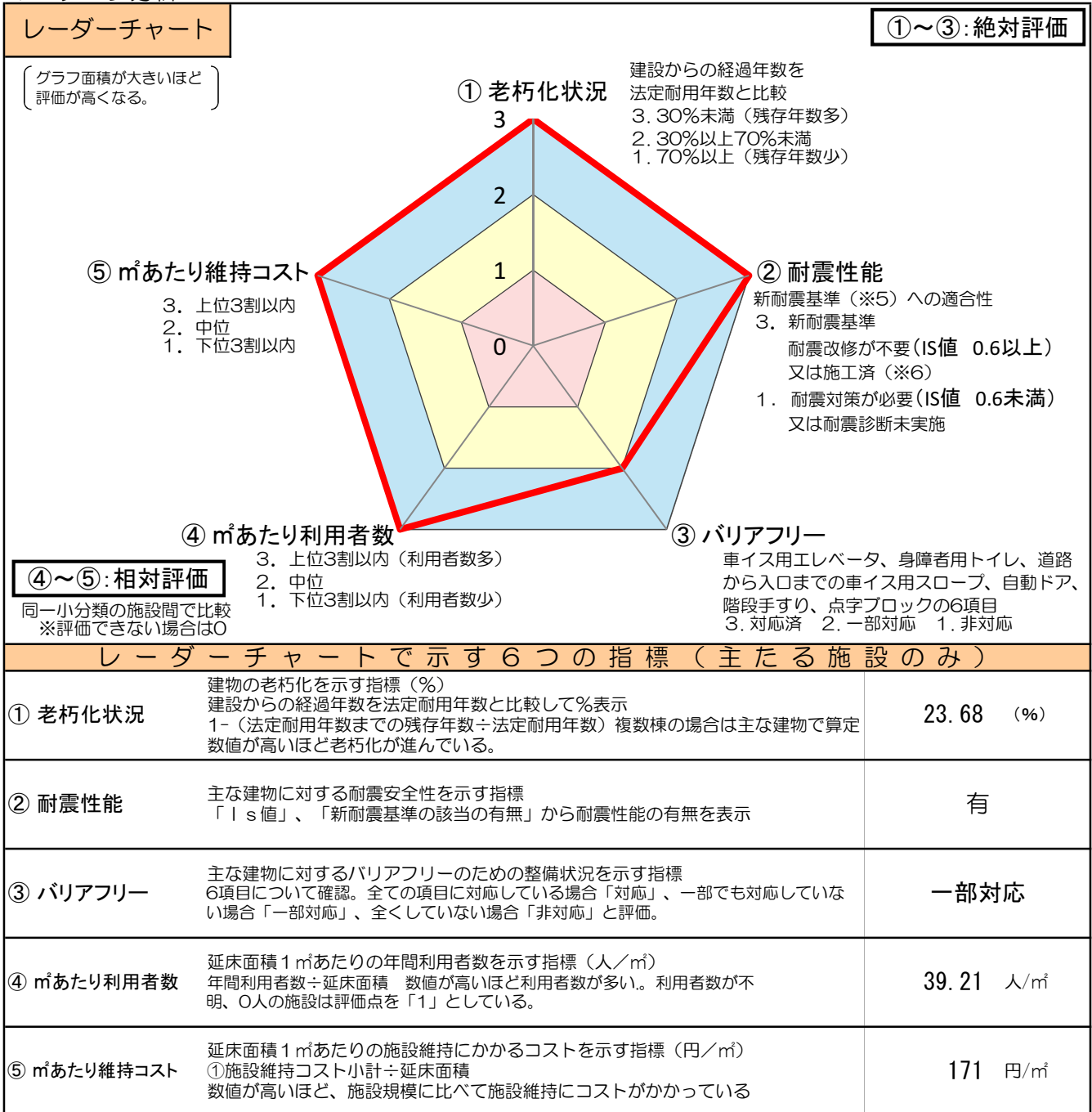
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	6,542 人	5,792 人	5,891 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	365 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	19,224
				火災保険料	6,472
			維持管理委託料	-	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	-	
			その他維持費	-	
			小計	25,696	
			② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費	23,414
				光熱水費	172,950
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	23,881
				小計	220,245
				合計 (①+②)	245,941
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	42 円/人	1 円/人	1,637 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4214
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	高齢者交流広場とくつき福祉会館		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	徳次町宮廻10番地1 (西尾中学校地区)	敷地面積	441.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H22.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	145.40 m ²	総取得費	33,499 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

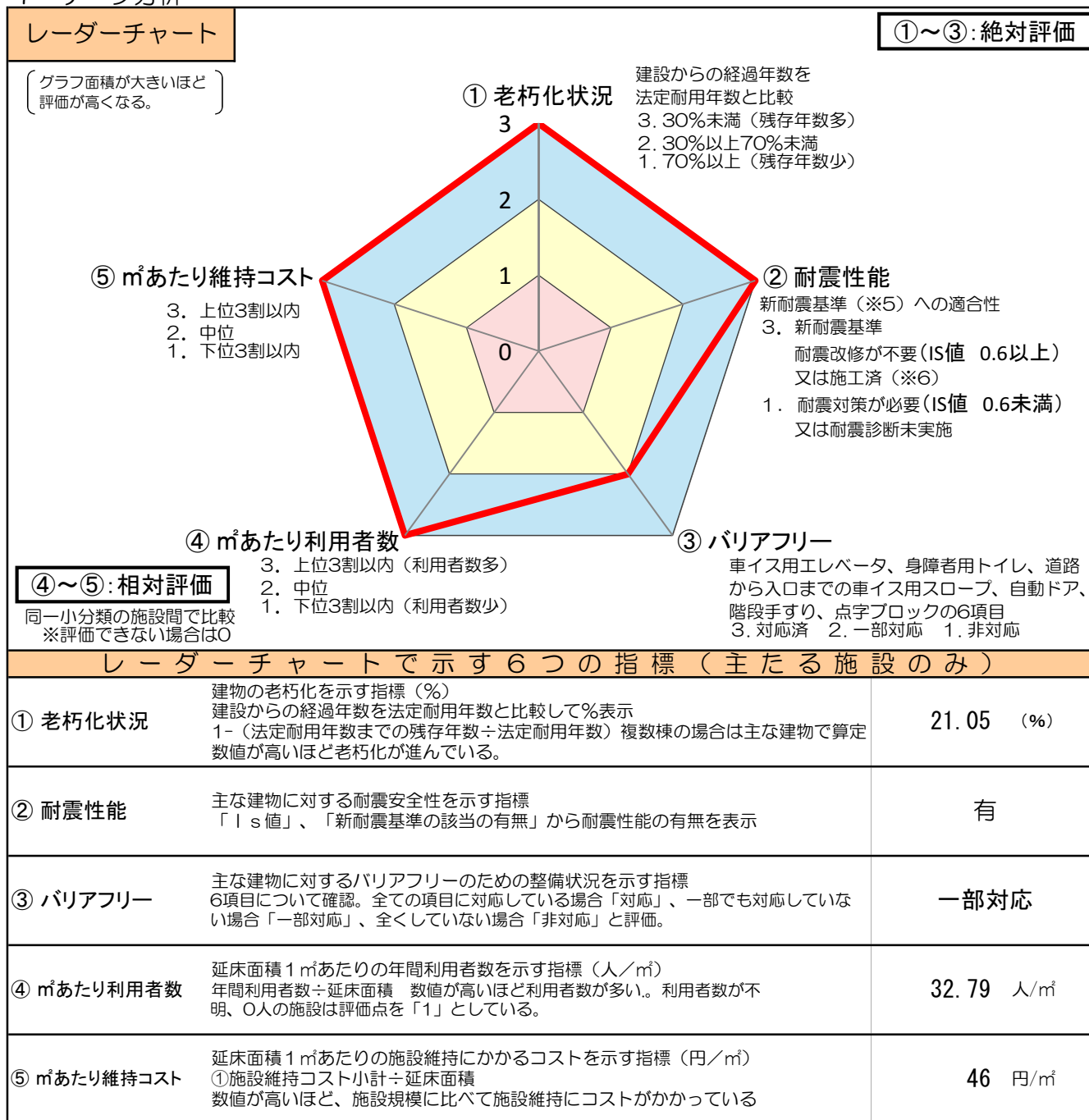
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	4,366 人	3,937 人	4,768 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	365 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
				火災保険料	6,658
			維持管理委託料	-	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	-	
			その他維持費	-	
			小計	6,658	
			② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費	28,672
				光熱水費	144,650
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	5,150
				小計	178,472
				合計 (①+②)	185,130
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	39 円/人	1 円/人	1,273 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4215
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色老人福祉センター		
-----	------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町前野新田48番地3 (一色中学校地区)	敷地面積	3,664.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S47.10	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	811.81 m ²	総取得費	120,778 千円
階数	2階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	3時間以上	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

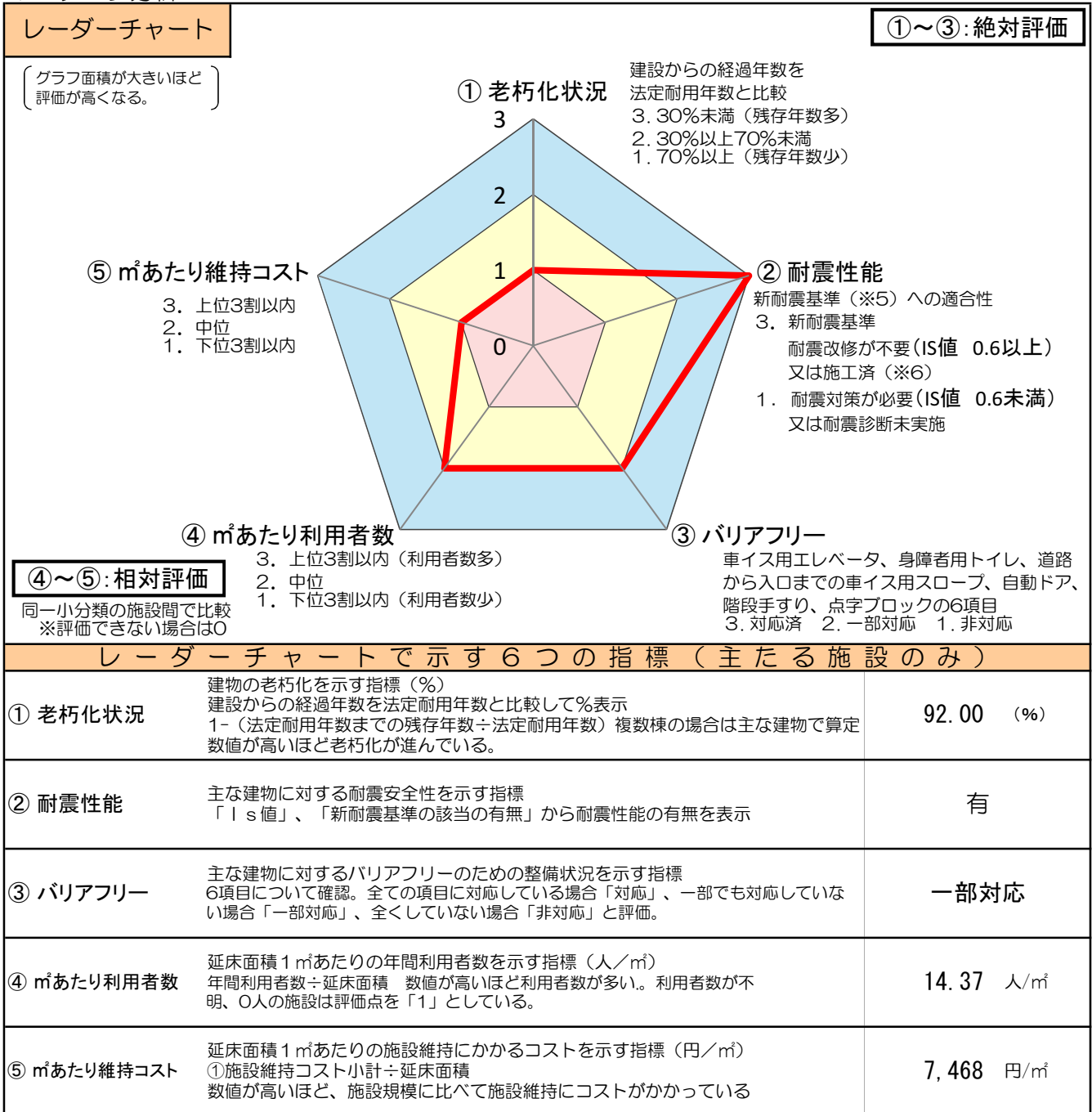
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	17,897 人	17,139 人	11,663 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	245 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				237,384	
火災保険料	10,875				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	-				
工事請負費	5,814,180				
その他維持費	-				
小計	6,062,439				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	11,348,000			
	その他委託料	-			
その他運営費	-				
小計	11,348,000				
合計 (①+②)				17,410,439	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	1,493 円/人	101 円/人	21,446 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4216
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色いきいき健康プラザ		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢上羽瀬 1 1 番地 1 (一色中学校地区)	敷地面積	886.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H15.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	172.28 m ²	総取得費	58,380 千円
階数	1 階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

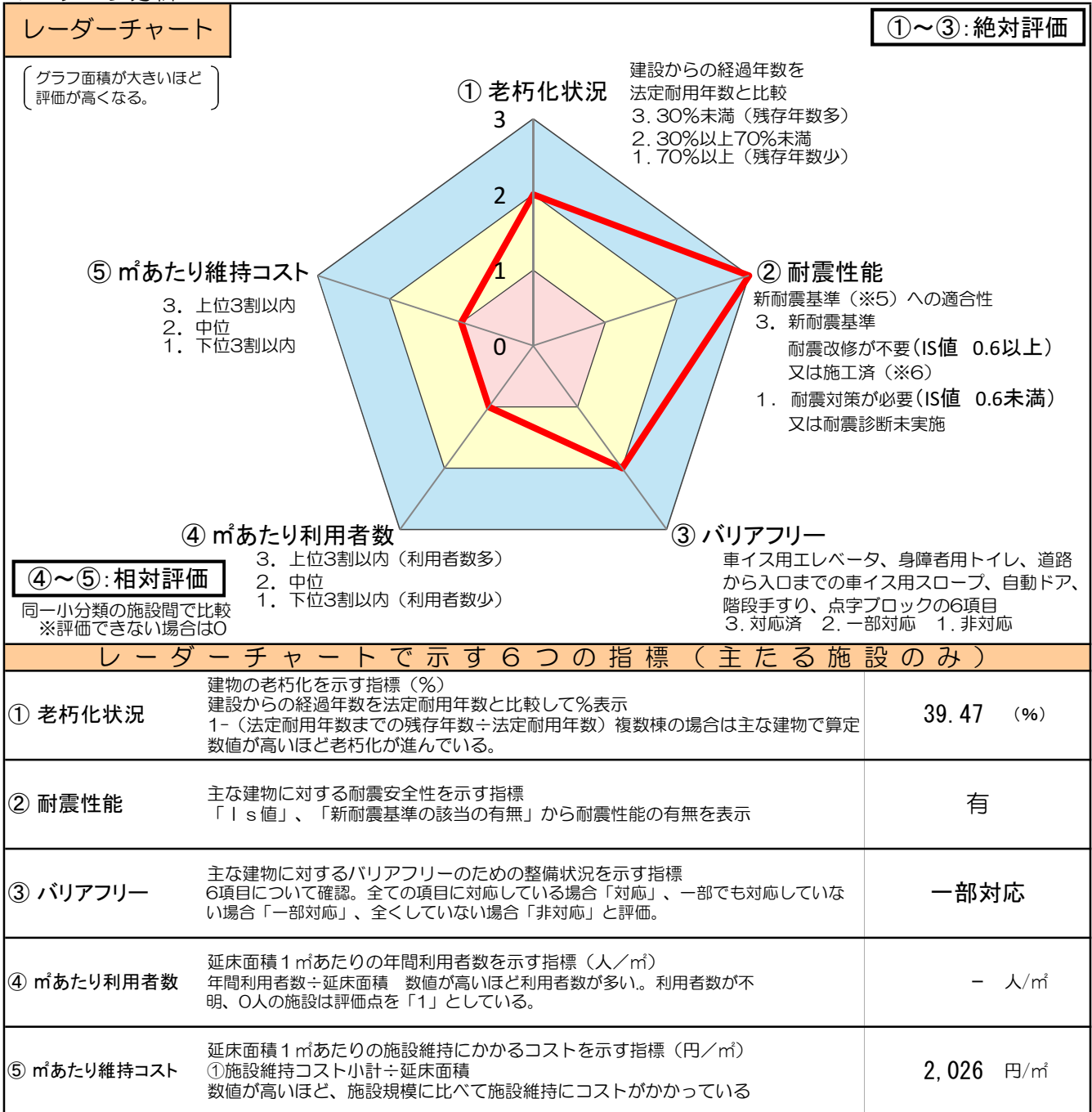
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	2,054 人	1,222 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	245 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	221,400	
				火災保険料	11,107	
				維持管理委託料	110,491	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	6,000	
				小計	348,998	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				13,156		
光熱水費	373,105					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	55,320					
小計	441,581					
合計 (①+②)	790,579					
コスト計算 (※4)	利用者 1 人あたり - 円/人	市民 1 人あたり 5 円/人	延床面積 1 m ² あたり 4,589 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4217
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色シルバーワークプラザ		
-----	--------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町生田一ノ切66番地 (一色中学校地区)	敷地面積	1,638.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S47.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	509.65 m ²	総取得費	54,900 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

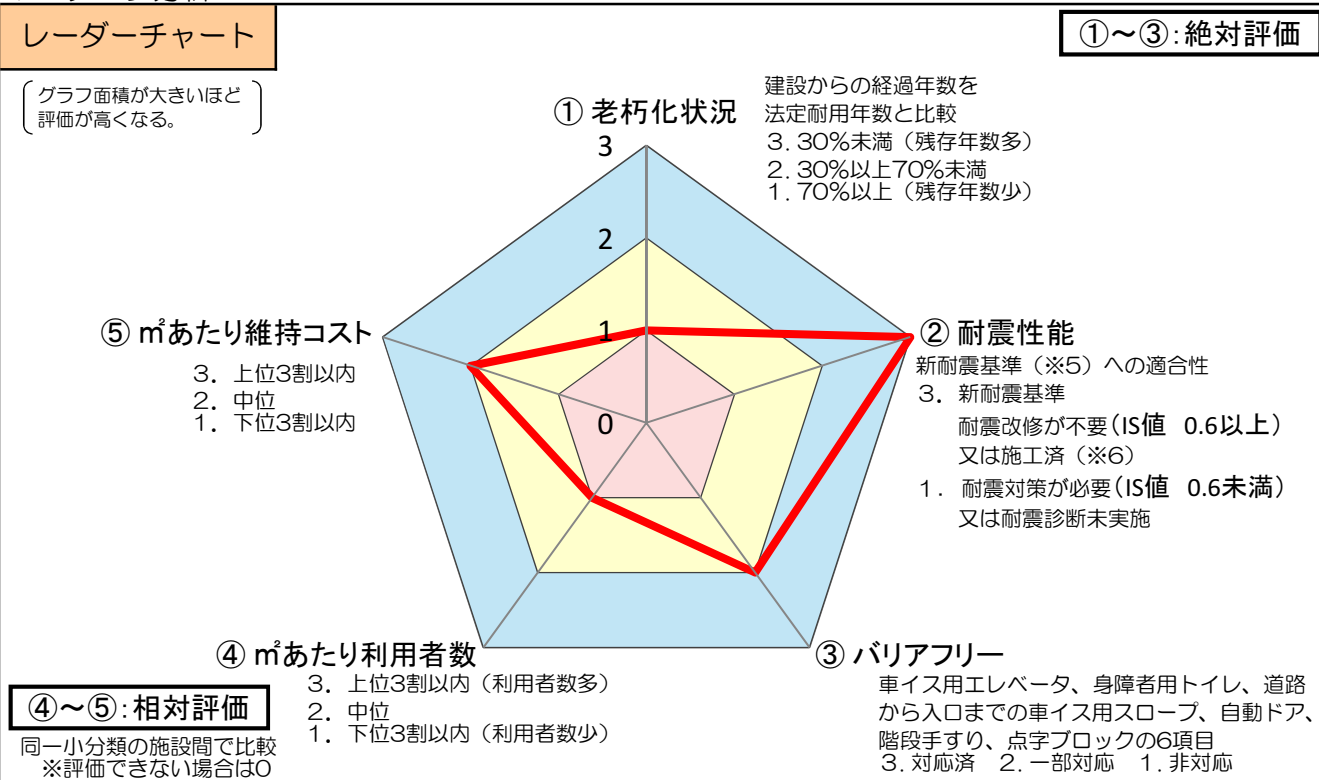
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	不明 人	不明 人	不明 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	245 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	16,538	
				維持管理委託料	91,238	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	10,000	
				小計	117,776	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	5,576					
小計	5,576					
合計 (①+②)	123,352					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 1 円/人	延床面積1m ² あたり 242 円/m ²			

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	123.68 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m ² あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m ²) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	— 人/m ²
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m ² あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m ²) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	231 円/m ²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4218
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	横須賀老人憩の家		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀宮腰87番地2 (吉良中学校地区)	敷地面積	1,136.71 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、ホール				
複合・併設施設	-		建築年月	S58.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	344.34 m ²	総取得費	21,500 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

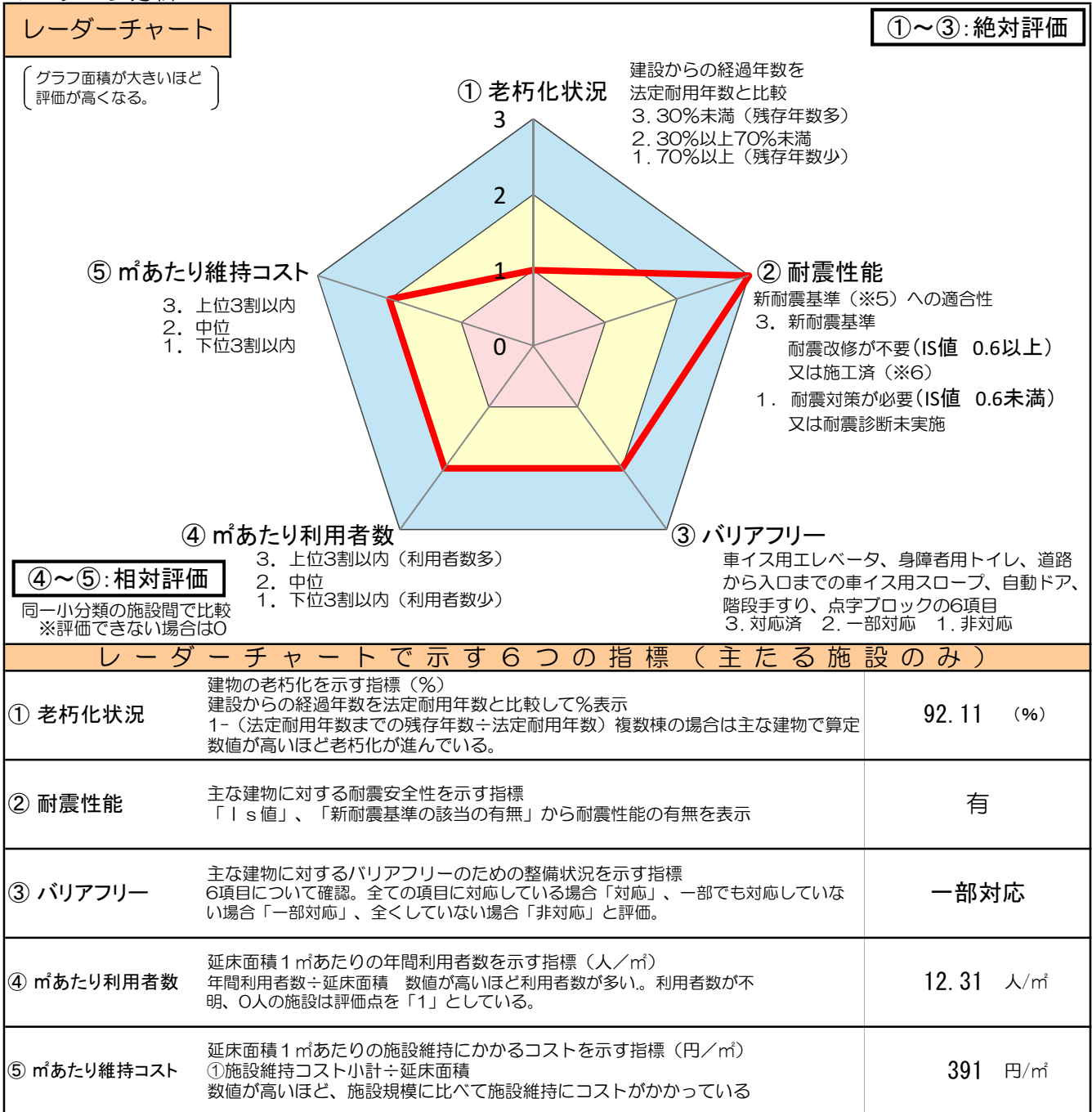
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	4,472 人	4,845 人	4,240 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	296 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
		修繕料		-	
			火災保険料	14,563	
			維持管理委託料	120,000	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	-	
			その他維持費	-	
			小計	134,563	
			② 施設運営コスト		
			人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	21,476	
			光熱水費	359,065	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費	16,917	
			小計	397,458	
			合計 (①+②)	532,021	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	125 円/人	3 円/人	1,545 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4219
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	津平老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平中谷76番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	976.70 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館		
複合・併設施設	つひら児童クラブ (4171)	建築年月	S59.4
建物構造	鉄骨造	延床面積	148.64 m ²
階数	1階	うち借上面積	- m ²

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

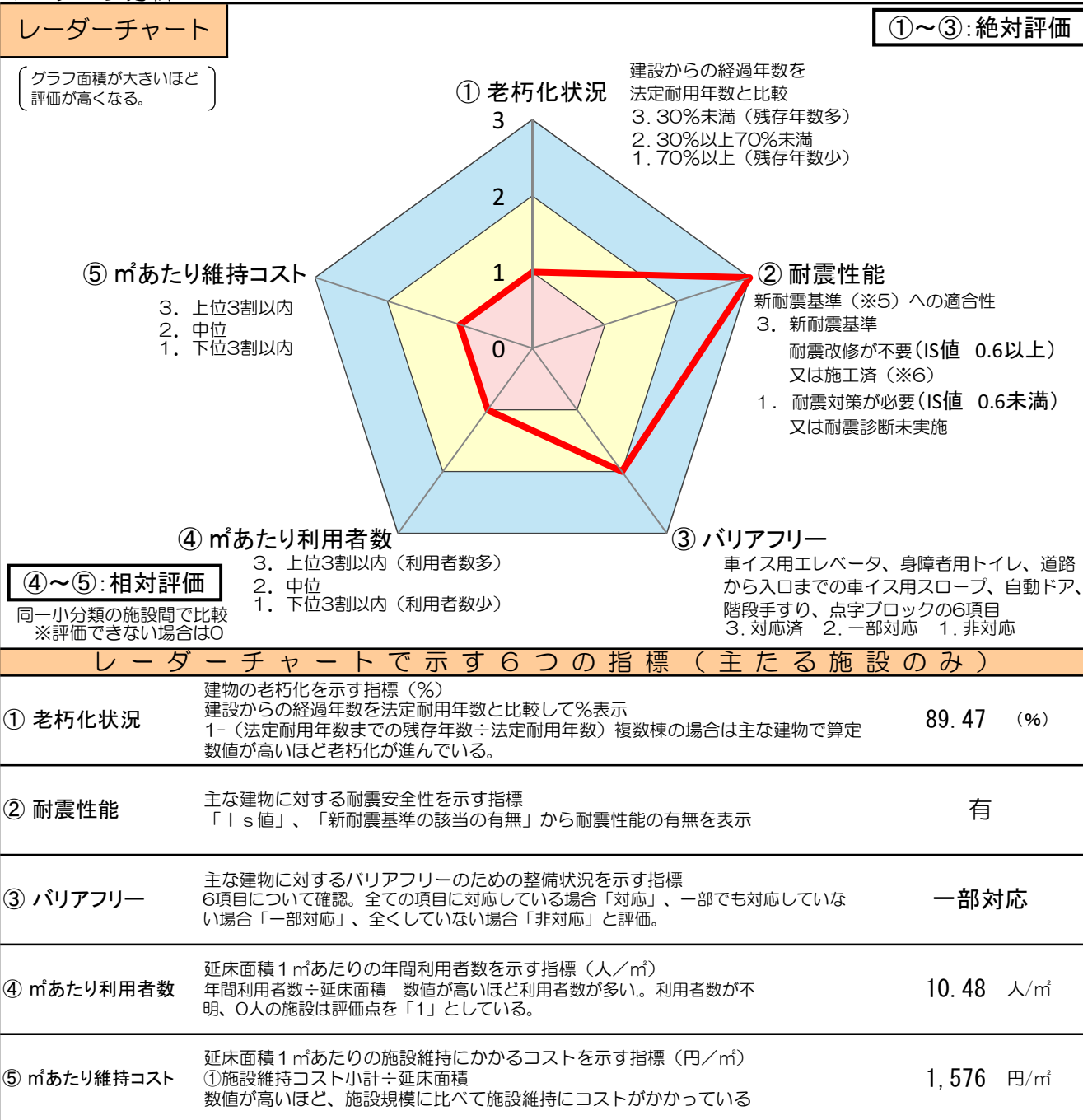
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	1,874 人	1,826 人	1,558 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	296 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	103,680	
				火災保険料	10,593	
				維持管理委託料	120,000	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	234,273	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				11,971		
光熱水費	336,656					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	1,442					
小計	350,069					
合計 (①+②)	584,342					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	375 円/人	3 円/人	3,931 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4220
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉田老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田離島17番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	1,112.60 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	176.87 m ²	総取得費	22,000 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

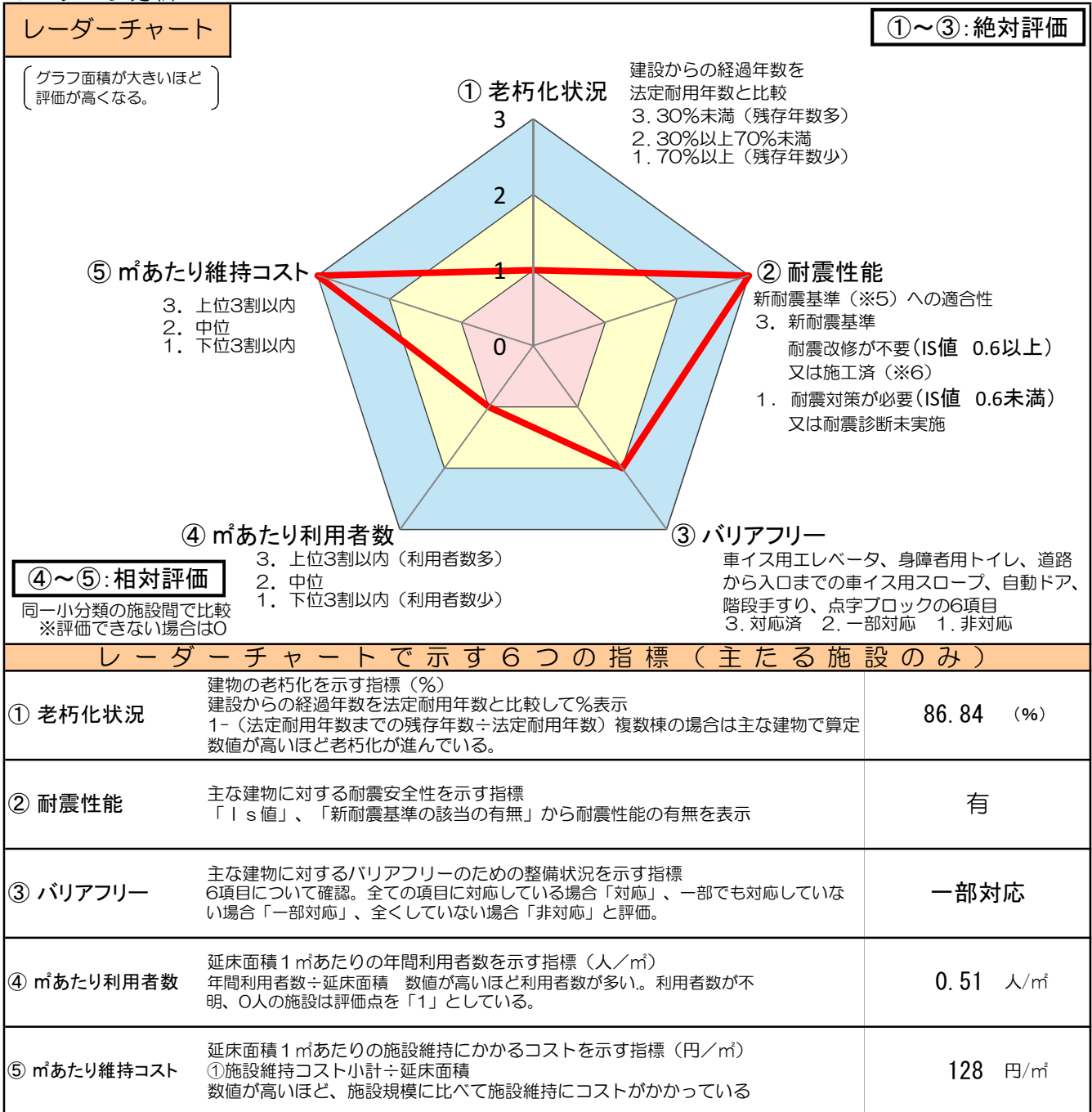
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	95 人	90 人	90 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	296 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				-	
火災保険料	10,653				
維持管理委託料	12,000				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	22,653				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	10,428				
光熱水費	315,299				
指定管理料	-				
その他委託料	-				
その他運営費	16,200				
小計	341,927				
合計 (①+②)	364,580				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	4,051 円/人	2 円/人	2,061 円/m ²		

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4221
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	荻原老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通18番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	1,253.39 m ²
		うち借上面積	147.21 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S62.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	159.75 m ²	総取得費	24,200 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

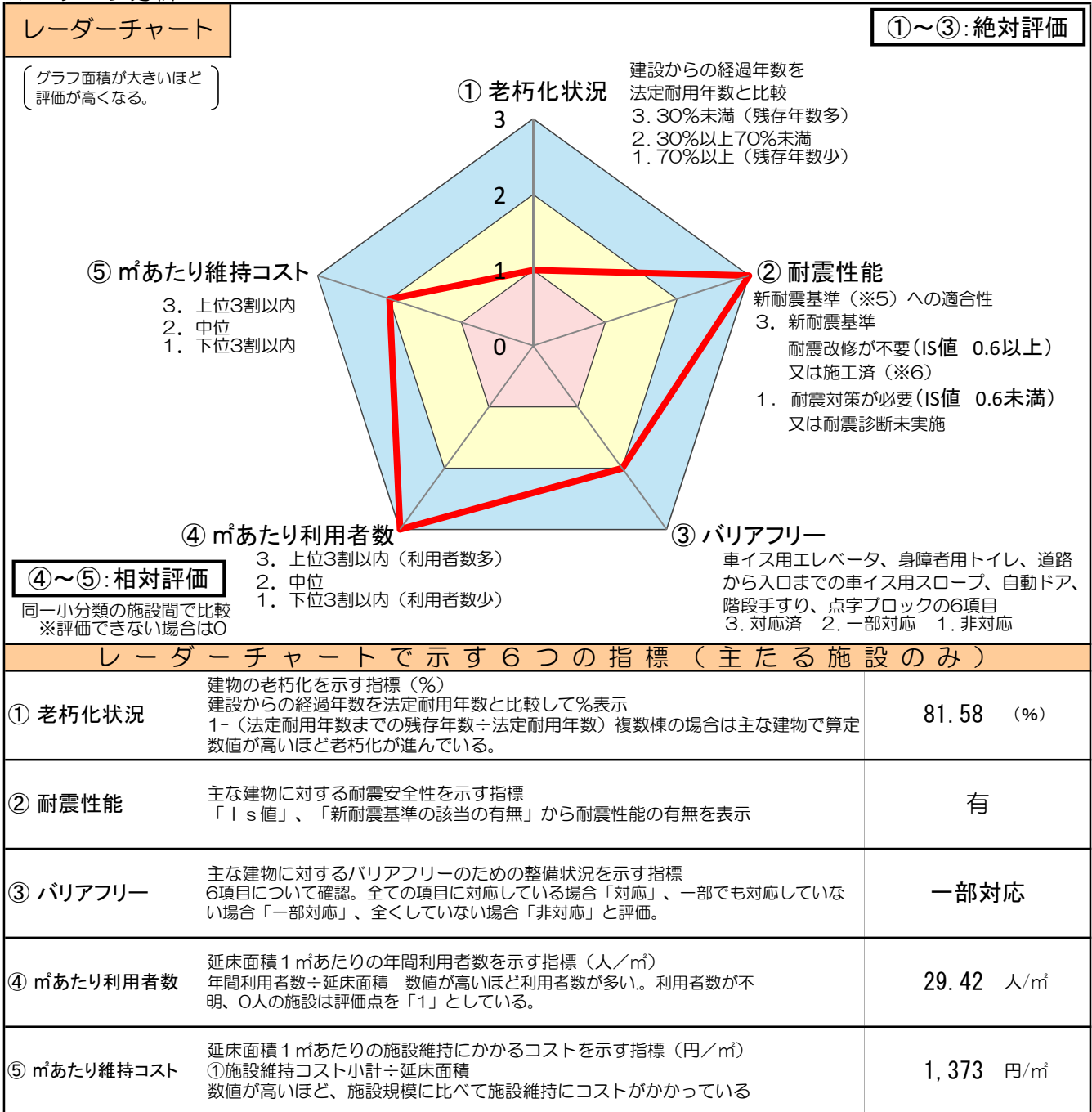
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	4,780 人	4,750 人	4,700 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	296 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料					20,520	
火災保険料					11,015	
維持管理委託料					120,000	
敷地借上料					67,724	
工事請負費					-	
その他維持費					-	
小計					219,259	
② 施設運営コスト					人件費 (賃金含)	-
燃料費					16,724	
光熱水費	328,708					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	7,560					
小計	352,992					
合計 (①+②)	572,251					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 122 円/人	市民1人あたり 3 円/人	延床面積1m ² あたり 3,582 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 \div 利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 \div 延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 \div 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4222
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	白浜老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町富好新田紺屋堀6番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	1,812.00 m ²
		うち借上面積	1,812.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	159.94 m ²	総取得費	26,700 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	1時間30分以内	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

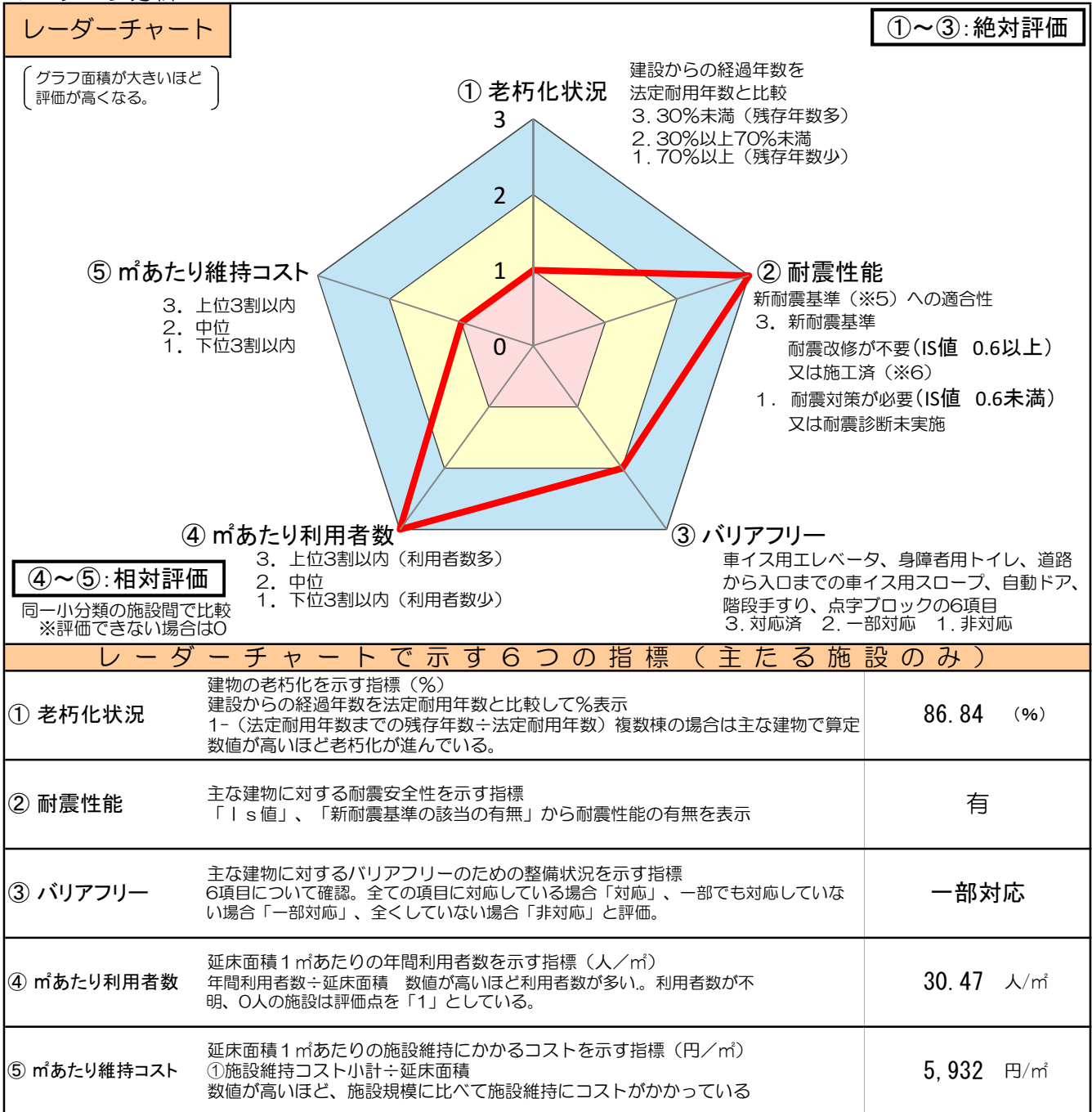
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	3,036 人	4,543 人	4,874 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	296 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	97,200	
				火災保険料	8,314	
維持管理委託料	210,862					
敷地借上料	632,383					
工事請負費	-					
その他維持費	-					
小計	948,759					
②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-				
燃料費	16,307					
光熱水費	310,734					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	6,480					
小計	333,521					
合計 (①+②)	1,282,280					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	263 円/人	7 円/人	8,017 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4223
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆いきいきセンター		
-----	------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 福祉課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町仲田14番地2 (幡豆支所敷地内) (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆支所 (1104)、消防署幡豆分署 (1207)	建築年月	H14.12		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,547.68 m ²	総取得費	561,066 千円
階数	3階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

5 避難所指定

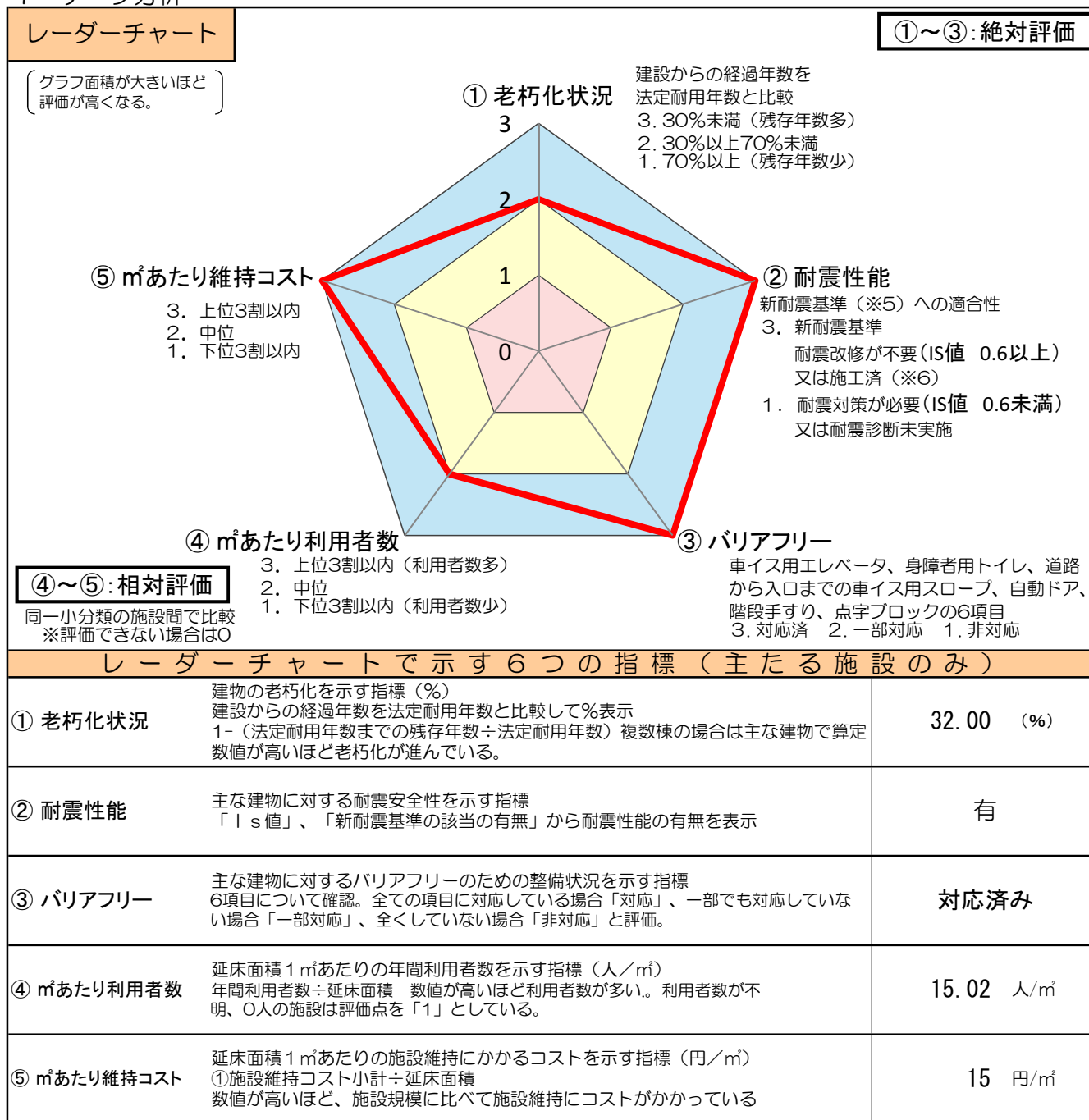
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	△	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	21,412 人	22,649 人	23,253 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	356 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	23,272	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	23,272	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	13,988,312					
その他委託料	-					
その他運営費	-					
小計	13,988,312					
合計 (①+②)	14,011,584					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	603 円/人	81 円/人	9,053 円/m ²			

7 データ分析



④～⑤:相対評価

同一小分類の施設間で比較
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
 「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4224
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	東幡豆老人憩の家		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾36番地(東幡豆保育園敷地内) (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館		
複合・併設施設	東幡豆保育園(4129)	建築年月	S47.3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	337.64 m ²
階数	2階	うち借上面積	- m ²

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

5 避難所指定

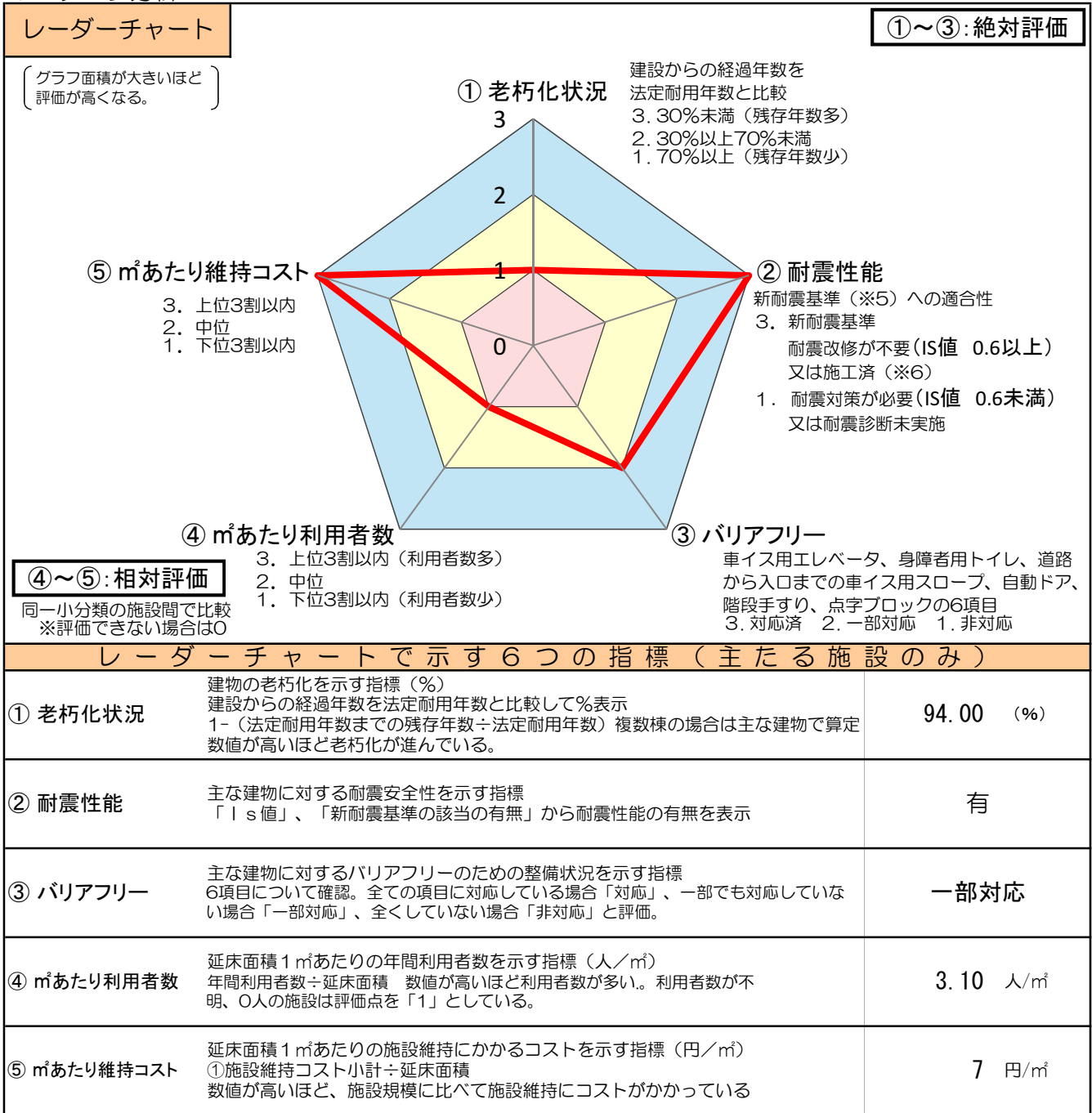
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	3,485 人	3,450 人	1,047 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	296 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す 経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	2,494	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	2,494	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				9,504		
光熱水費	451,713					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	34,325					
小計	495,542					
合計 (①+②)	498,036					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり			
	476 円/人	3 円/人	1,475 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4225
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町前田35番地(幡豆保育園敷地内) (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆保育園(4130)	建築年月	S50.11		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	332.25 m ²	総取得費	40,200 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

5 避難所指定

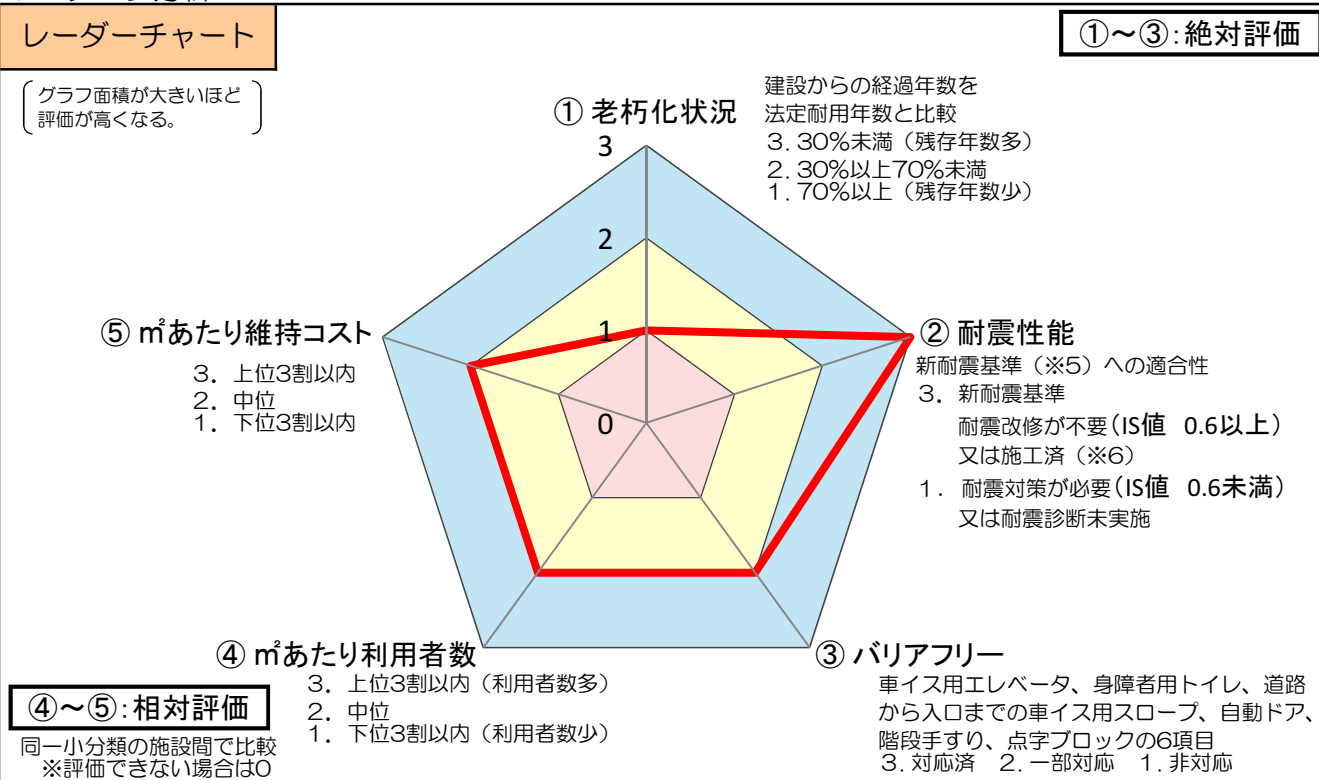
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	5,650 人	5,600 人	4,509 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	296 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	115,560
				火災保険料	3,693
			維持管理委託料	27,610	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	-	
			その他維持費	-	
			小計	146,863	
			② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費	9,741
				光熱水費	338,826
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	36,145
				小計	384,712
				合計 (①+②)	531,575
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m ² あたり		
	118 円/人	3 円/人	1,600 円/m ²		

7 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数 ÷ 法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	86.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ m²あたり利用者数	延床面積1m²あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m²) 年間利用者数 ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	13.57 人/m²
⑤ m²あたり維持コスト	延床面積1m²あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m²) ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	442 円/m²

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費 ÷ 延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費 ÷ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

施設別データ

施設番号	4226
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鳥羽老人憩の家		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	社会福祉施設・高齢者福祉施設	所管部課	健康福祉部 長寿課
-----	------	-----	----------------	------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町寺丁田32番地2 (幡豆中学校地区)	敷地面積	785.00 m ²
		うち借上面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S59.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	294.30 m ²	総取得費	44,300 千円
階数	1階	うち借上面積	- m ²		

()内は地階

3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 災害対応 (※2)


津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
0.01m以上~0.3m未満	3時間以内	極めて低い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

5 避難所指定

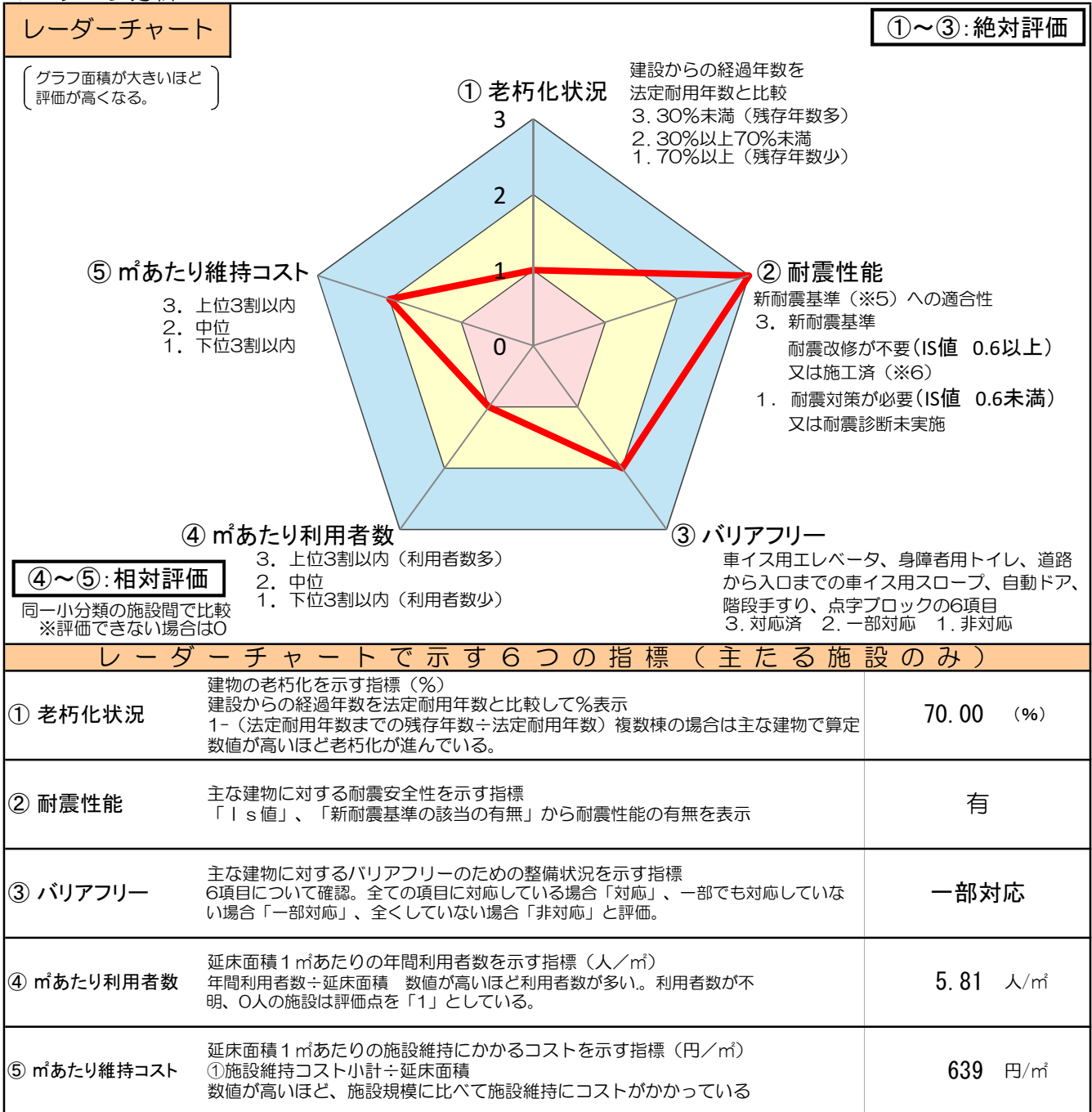
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	2,500 人	2,450 人	1,709 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	296 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費		①施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-	
修繕料				64,800		
火災保険料				3,271		
維持管理委託料				120,000		
敷地借上料				-		
工事請負費				-		
その他維持費				-		
小計				188,071		
②施設運営コスト				人件費 (賃金含)	-	
燃料費				9,504		
光熱水費	380,765					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	83,665					
小計	473,934					
合計 (①+②)	662,005					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 387 円/人	市民1人あたり 4 円/人	延床面積1m ² あたり 2,249 円/m ²			

7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)
「延床面積1m²あたり」…維持管理・運営費÷延床面積
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。